

2026年4月3日 全9頁

# 消費データブック（2026/4/3号）

個社データ・業界統計・JCB消費NOWから消費動向を先取り

経済調査部 エコノミスト 龐 鈞文

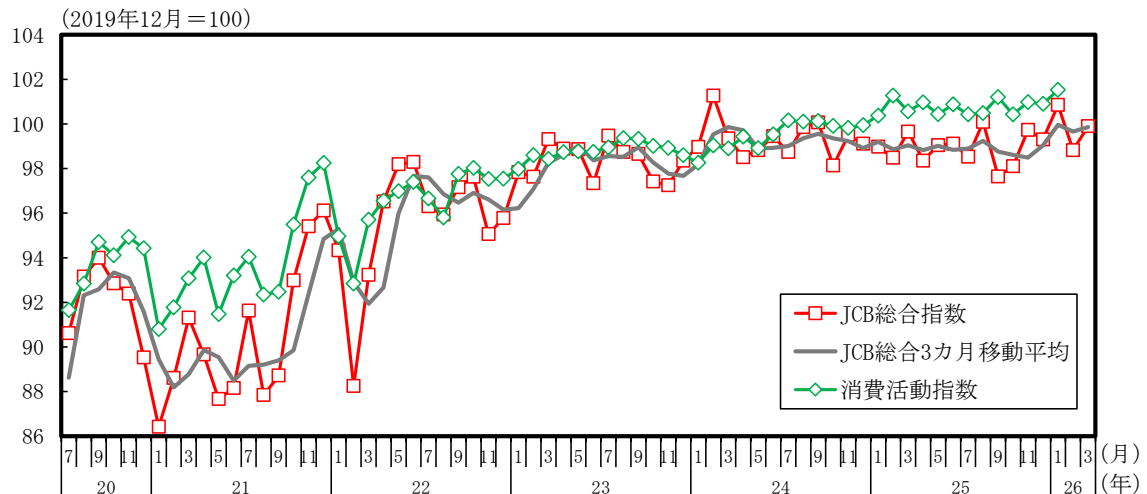
## [要約]

- 2月の消費は1月から増加した。財消費は横ばい圏で推移した。百貨店、アパレルや家電大型専門店などの業界の販売額が前月から減少した一方、スーパーとコンビニの販売額は小幅に増加した。サービス消費は増加した。新幹線や航空機の輸送量や外食産業売上高の前年比伸び率が堅調に推移した。
- 3月の消費は2月から増加したとみている。財消費では、2月前半の実績をもとに試算した家電のJCB消費額（大和総研による季節調整値）が増加した一方、新車販売台数（同）は小幅に減少した。サービス消費では、新幹線輸送量の前年比伸び率は前月からほぼ横ばいとなり、宿泊と外食のJCB消費額（同）は前月から小幅に減少した。

## <消費全体の動き>

- ◆【JCB 総合指数】26年3月のJCB総合指数<sup>1</sup>（月前半の実績に基づいた大和総研による試算の季節調整値、JCB データは以下同）によると、実質消費額は前月比+1.1%だった。3カ月移動平均で見ても、堅調に推移している。内訳を見ると、財は3カ月連続で増加し、サービスは2カ月ぶりに増加した。

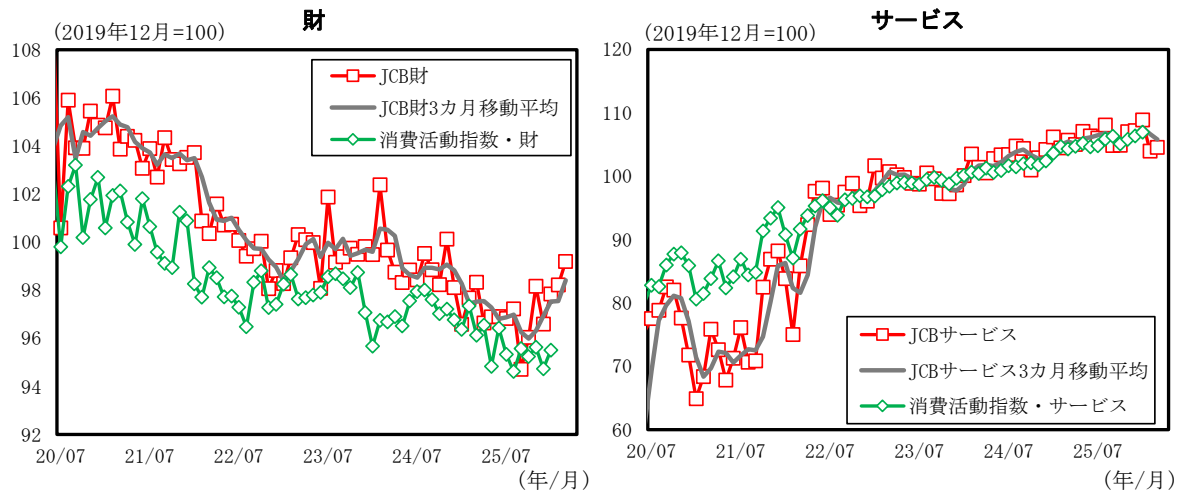
図表1：消費活動指数・JCB 総合指数



(注) JCB 総合指数は大和総研による季節調整値。支出者数の変化を考慮に入れた参考系列を使用。燃料小売業、電気・ガス・熱供給・水道業および通信業を除く。対応するCPIで実質化。26年3月分は月前半のデータをもとに伸び率を試算（物価上昇分を調整）。

(出所) 日本銀行、総務省、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB消費NOW」より大和総研作成

図表2：財・サービス別に見た消費の動き



(注1) JCB 財指数・JCB サービス指数は大和総研による季節調整値。支出者数の変化を考慮に入れた参考系列を使用。燃料小売業、電気・ガス・熱供給・水道業および通信業を除く。対応するCPIで実質化。直近値は月前半のデータをもとに試算（物価上昇分を調整）。

(注2) 財の消費活動指数は、当該指数の耐久財・非耐久財を形態別ウエイトで加重平均したもの。

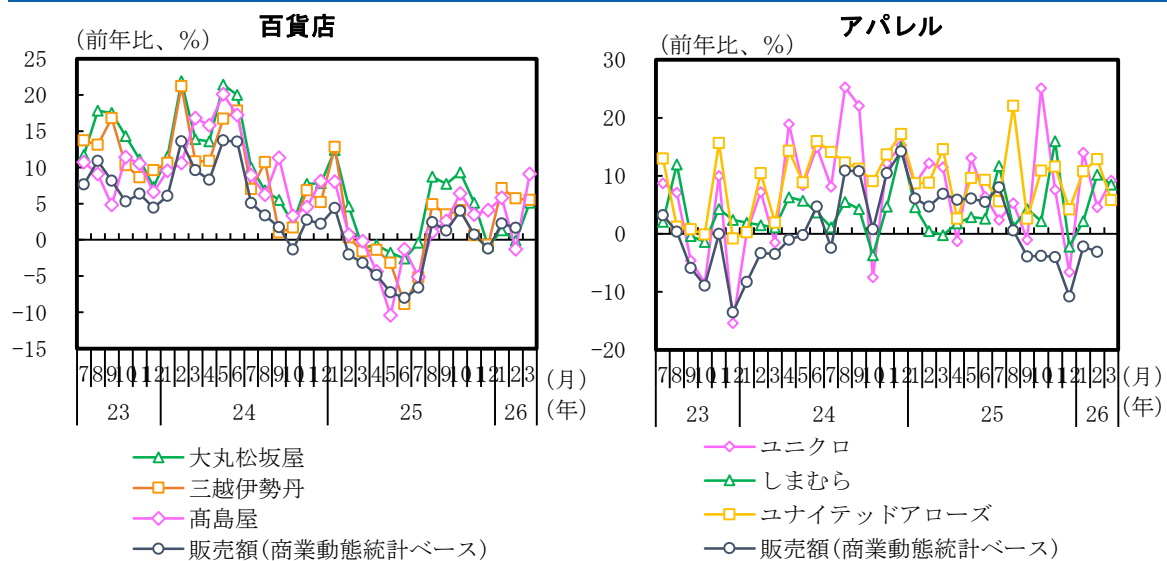
(出所) 日本銀行、総務省、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB消費NOW」より大和総研作成

<sup>1</sup> JCBグループ会員の中からランダムに抽出された約1,000万会員を対象に、ナウキャスト社が作成・公表している消費指数。

## <小売関係>

- ◆【百貨店】 26年2月の百貨店商品販売額（商業動態統計ベース）は前年比+1.6%と2カ月連続で増加したが、伸び率は前月から低下した。業界統計から内訳を見ると、雑貨（同+3.9%）、衣料品（同+1.6%）、食料品（同+0.7%）や身のまわり品（同+0.4%）など幅広い品目が増加した一方、家庭用品（同▲7.5%）などは減少した。気温の上昇や催事の好調により、国内顧客への売上は引き続き堅調に推移しているようだ。一方、日中関係の悪化などを背景に、インバウンド消費は中国人客を中心に低調さが続いているとみられる。
- 26年3月の大手百貨店の既存店売上高は、高島屋が前年比+9.1%、大丸松坂屋が同+5.1%と前月から伸び率が大幅に拡大した。三越伊勢丹が同+5.5%と前月から伸び率がほぼ横ばいだった。気温上昇に伴い、春物商品の販売などが好調だった。
- ◆【アパレル】 26年2月のアパレル販売額（商業動態統計ベース）は前年比▲3.1%と、6カ月連続で減少し、前月からマイナス幅が拡大した。
- 26年3月のアパレル大手の既存店売上高を見ると、しまむらは前年比+8.5%、ユニテッドアローズは同+5.8%と前月から伸び率が縮小したが、比較的高い水準を維持している。ユニクロは同+9.2%と前月から伸び率が拡大した。気温が上昇し、春物商品などの売上が好調だった。

図表3：百貨店・アパレルの販売額



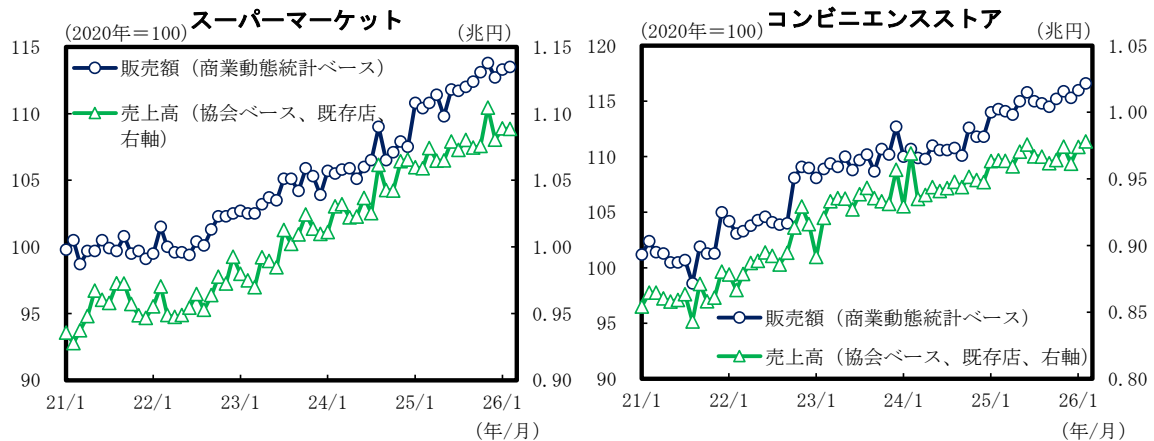
(注1) 百貨店は既存店ベース。三越伊勢丹の25年8月と26年1月は、前年とのイベント時期のずれによる影響が調整されている。

(注2) アパレルは既存店ベース（含むネット通販）。しまむらの各月の数値は前月21日から当月20日の集計値。アパレル販売額（商業動態統計ベース）は、商業動態統計の「織物・衣服・身の回り品小売業」を参照。サンプル替えの影響を除いている。

(出所) 経済産業省統計、各社資料より大和総研作成

- ◆【スーパーマーケット】26年2月の販売額は前月比+0.2%（経済産業省による季節調整値）と前月からほぼ横ばいだった。その他（同+2.2%）が増加した一方、衣料品（同▲3.4%）と飲食料品（同▲0.3%）が減少した。
- ◆【コンビニエンスストア】26年2月の販売額は前月比+0.5%（経済産業省による季節調整値）と2カ月連続で増加した。ファーストフード及び日配食品（同+1.8%）が増加した一方、非食品（同▲0.9%）と加工食品（同▲0.9%）が減少した。

図表4：スーパーマーケット・コンビニエンスストアの売上高



(注) 商業動態統計ベースの販売額は経済産業省による季節調整値。協会ベースの売上高は大和総研による季節調整値。

(出所) 経済産業省、全国スーパーマーケット協会、日本フランチャイズチェーン協会より大和総研作成

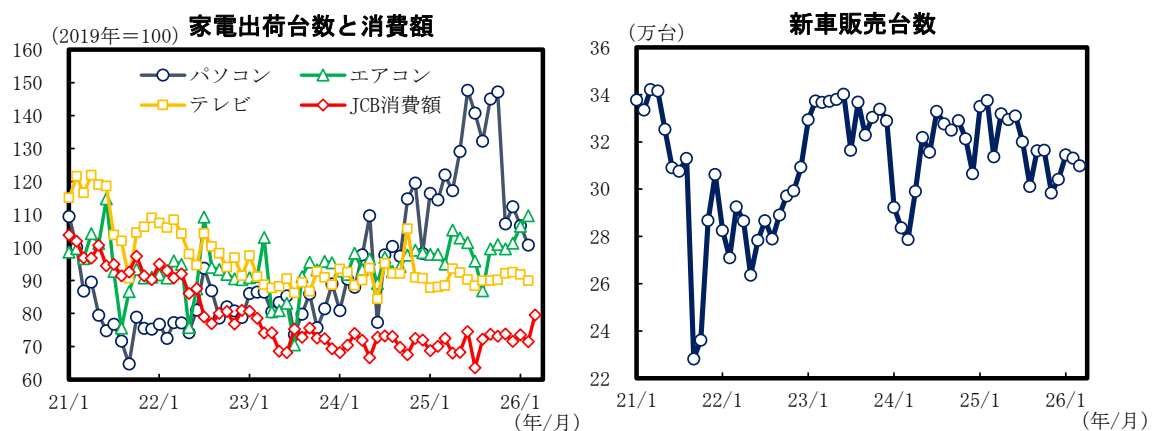
- ◆【家電】26年2月の家電大型専門店の販売額（商業動態統計ベース、大和総研による季節調整値）は、前月比▲3.2%と2カ月ぶりに減少した。出荷台数（大和総研による季節調整値）で見ると、パソコン（同▲5.5%）とテレビ（同▲2.1%）は減少した一方、エアコン（同+3.0%）は増加した。

26年3月のJCB消費額（機械器具小売業）は前月比+11.4%と、2カ月ぶりに増加した。

- ◆【自動車】26年2月の新車販売台数（大和総研による季節調整値）は、前月比▲0.4%と前月から小幅に減少した。小型乗用車と普通乗用車が減少した一方、軽四輪乗用車が増加した。

26年3月は前月比▲1.0%と2カ月連続で減少した。小型乗用車と普通乗用車は2カ月連続で減少した一方、軽四輪乗用車は5カ月連続で増加した。

図表5：家電出荷台数と新車販売台数



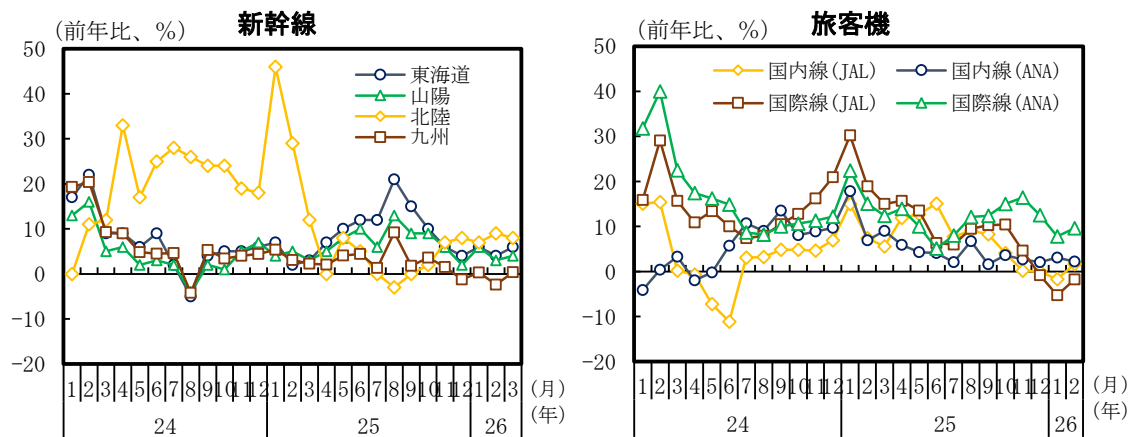
(注) 大和総研による季節調整値。JCB消費額はJCB「機械器具小売業」。支出者数の変化を考慮に入れた参考系列を使用。26年3月分は月前半のデータをもとに伸び率を試算（物価上昇分を調整）。

(出所) 電子情報技術産業協会、日本冷凍空調工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB消費NOW」より大和総研作成

## <サービス関係>

- ◆【新幹線】26年2月の輸送量は、東海道新幹線が前年比+4%、山陽新幹線が同+3%、北陸新幹線が同+9%、九州新幹線は同▲2%だった。  
26年3月は、東海道新幹線が前年比+6%、山陽新幹線が同+4%、北陸新幹線が同+8%、九州新幹線は同+0%だった。北陸新幹線は前月から伸び率が小幅に低下したが、高水準を維持している。九州新幹線は増加に転じ、その他の路線は前月から伸び率が拡大した。全体としては堅調に推移している。
- ◆【旅客機】26年2月の国内線輸送量（含むグループ会社）では、ANAは前年比+2.2%と伸び率が前月から縮小した一方、JALは同+1.7%と増加に転じた。全体としては、堅調に推移している。国際線輸送量（同）では、ANAは同+9.6%と前月から伸び率が拡大し、JALは同▲1.8%と前月から減少幅が縮小した。

図表6：新幹線・旅客機の利用状況



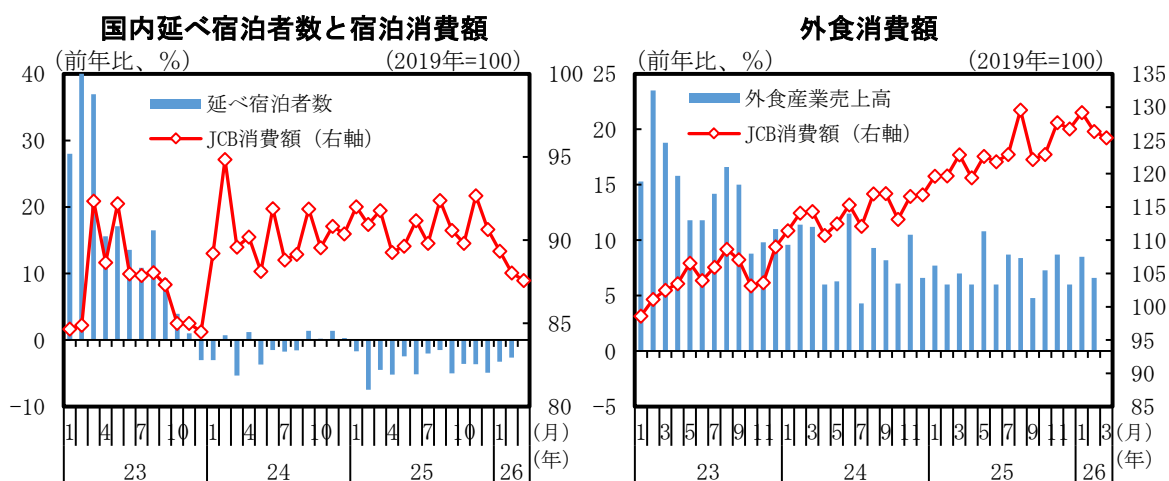
(注1) 26年3月の東海道は25日、山陽・北陸は14日、九州は23日まで。JAL・ANAのデータはグループ会社を含む。

(注2) 北陸は上越妙高～糸魚川間の輸送量。

(出所) JR東海、JR西日本、JR九州、JAL、ANA資料より大和総研作成

- ◆【宿泊】 26年2月の宿泊者数（観光庁、宿泊日数ベース、外国人を除く）は前年比▲2.7%だった。減少が続いているが、マイナス幅は前月から縮小した。  
26年3月のJCB宿泊消費額（月前半の実績値に基づいた大和総研による試算値）は前月比▲0.5%と、4カ月連続で減少した。
- ◆【外食】 26年2月の外食産業の売上高は前年比+6.6%だった。増加幅は前月から縮小した。21年12月以降前年比プラスが続いており、堅調に推移している。  
26年3月のJCB外食消費額（月前半の実績値に基づいた大和総研による試算値）は前月比▲0.8%と、2カ月連続で減少した。

図表7：国内延べ宿泊者数と宿泊消費額（左）、外食消費額（右）



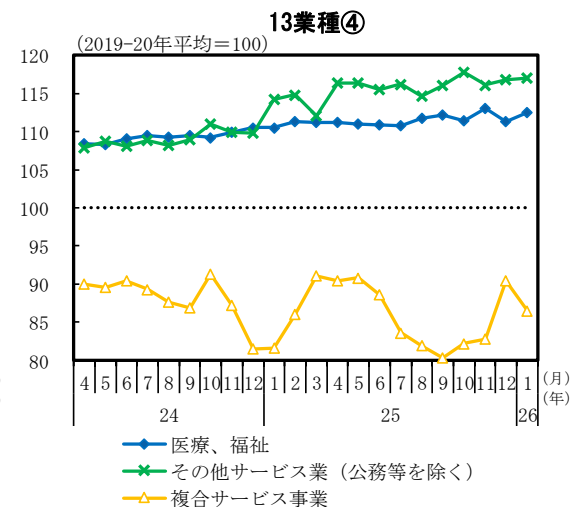
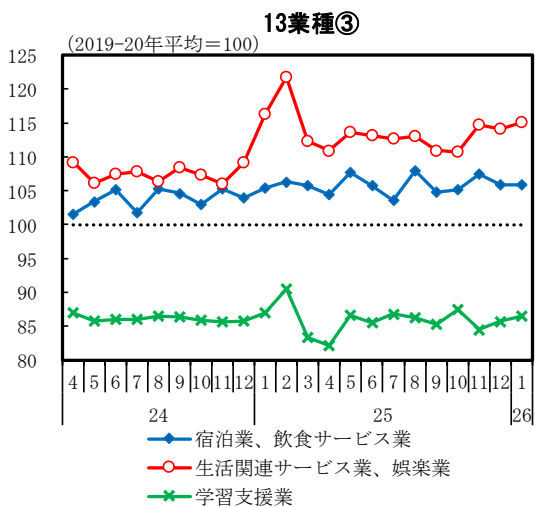
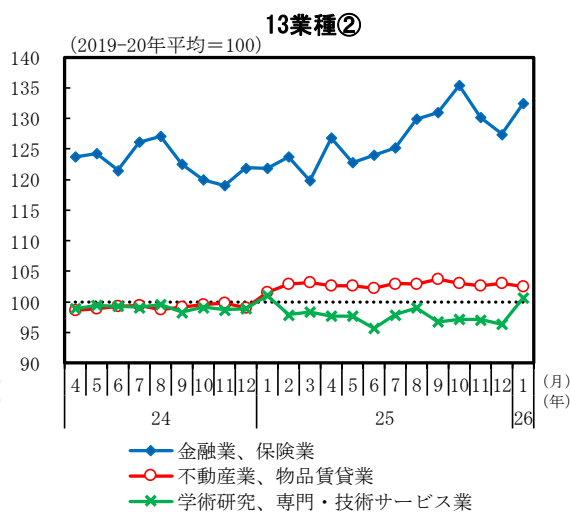
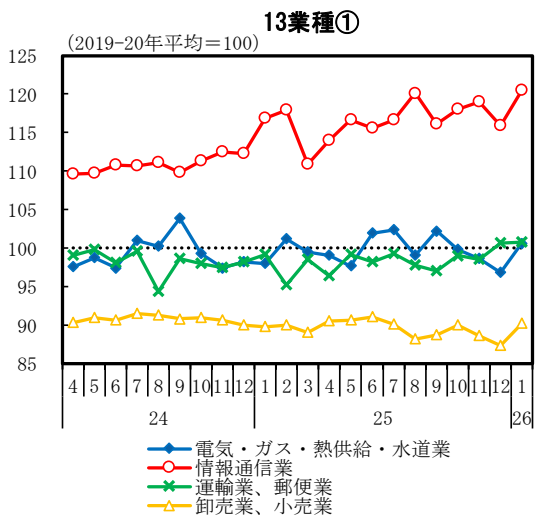
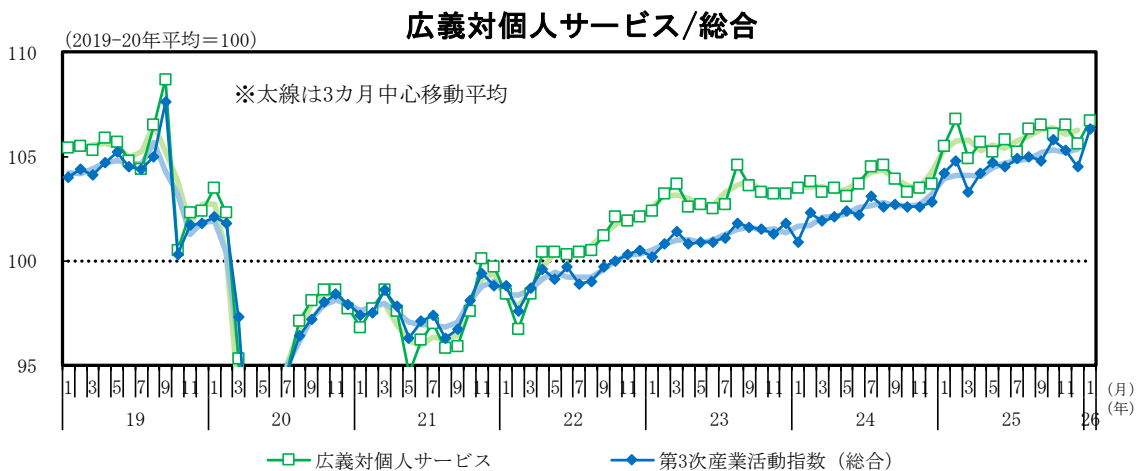
(注1) 左図の国内延べ宿泊者数は、観光庁統計の宿泊日数ベースで外国人を除いたデータを用いている。

(注2) JCB消費額は大和総研による季節調整値で、月前半のデータをもとに試算。支出者数の変化を考慮に入れた参考系列を使用。

(出所) 観光庁、一般社団法人日本フードサービス協会統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB消費NOW」より大和総研作成

<参考：第3次産業活動指数>

図表8：第3次産業活動指数

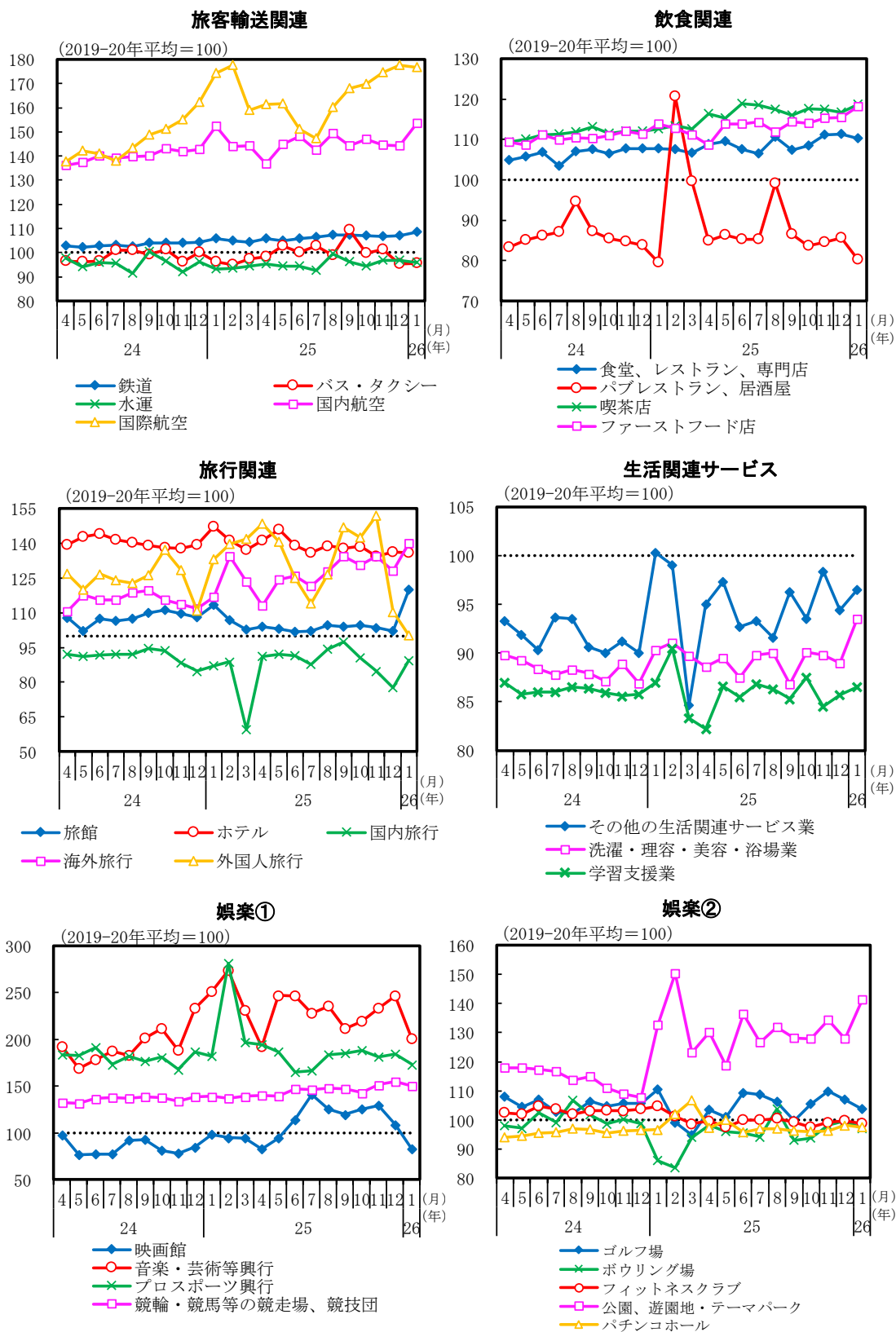


(注1) 季節調整値。

(注2) 13業種は、第3次産業活動指数の対象となっている日本標準産業分類の大分類13項目。

(出所) 経済産業省より大和総研作成

図表9：運輸業・生活関連サービス業などにおける第3次産業活動指数の推移



(注1) 季節調整値。

(注2) 生活関連サービスの「その他生活関連サービス業」は、冠婚葬祭業や写真業など。

(出所) 経済産業省より大和総研作成